

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 15 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2009～2011

課題番号：21530395

研究課題名（和文） 関係論アプローチに基づく起業家活動の地域集積メカニズム

研究課題名（英文） Geographical concentration mechanism in entrepreneurial activities on relational perspective.

研究代表者

稲垣京輔 (INAGAKI KYOSUKE)

法政大学・経営学部・教授

研究者番号：10327140

研究成果の概要（和文）：本研究では、近年の構築主義をベースとして発展しつつある起業家行動の関係論分析の枠組みを活用しながら、事例に密着取材しながら次の4つの対象において実証研究をおこなった。具体的には、①大阪のクリエイティブクラスター形成もとの広告クリエイター間の関係性の変化における調査、②イタリアのミランドラ地方とボローニャ地方におけるスピノフ連鎖に関する調査、③座間味村におけるダイビング産業の成立とサンゴ礁保全組織の形成に関する調査、④神戸における医工連携プロセスにおける調査、である。これらの調査に基づく知見と成果は、『組織科学』『企業家研究』『年報村落社会研究』への投稿論文として掲載が受理された。

研究成果の概要（英文）：In this research project, we focused on dynamic changes of personal relationship in entrepreneurial activities with relational perspective studies that is developed in recent years based on especially constructionism practical turn approach studies. To this purpose, this research issue tries theoretical - methodological review and empirical studies in following 4 themes; Interactive relation among advertising creators under the creating cluster policy in Osaka, Sequential process in continuous Spin-offs as ensuing events at Bologna and Mirandola districts in Italy, Establishing process of leisure industry and coral preservation activities in Okinawa and Cooperation process between medical team and small manufacturing firm under the creating cluster policy in Kobe. The results of this research issue are published in major academic journal in Japan.

交付決定額

(金額単位：円)

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| 2009年度 | 1,600,000 | 480,000 | 2,080,000 |
| 2010年度 | 1,000,000 | 300,000 | 1,300,000 |
| 2011年度 | 800,000 | 240,000 | 1,040,000 |
| 総計 | 3,400,000 | 1,020,000 | 4,420,000 |

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・経営学

キーワード：①構築主義 ②関係論アプローチ ③企業家活動 ④産業クラスター

1. 研究開始当初の背景

本研究課題の着想の学術的背景にあるのは、2000年代以後、欧米において提起されている企業家研究の言語論的/実践論的転回である (Perran et al, 2005)。近年、企業家研究において言語論的/実践論的転回が図られるようになったのは、シュムペーター (1914) の『経済発展の理論』に根ざした起業家理解の下で、進化論的な経済発展モデルを基盤として発展してきた先行研究が、起業という現象を構成する一人一人の主体の実践を見落としてきたことにある。とりわけ、フィールドワークの現場において、研究者側の起業家に対するバイアスが加わり、起業という現象そのものを捉えられなかったことに対する反省から、企業家研究の言語論的/実践論的立場からの方法論的検討が行われてきた。実際、この2~3年の間に、Journal of Business Venturing 誌や Entrepreneurship Theory and Practice 誌などの主要ジャーナルにおいてナラティブな分析方法を用いた特集が相次いで企画・発刊されており、欧米の企業家研究における新たな知的潮流が形成されつつある。我が国においても2004年に開催された企業家研究フォーラム冬期研究会において、「企業家研究におけるオーラルヒストリーの可能性」と題する研究報告会が題され、主として歴史的方法論の立場から言語論的/実践論的転回の可能性が図られている。

進化論に根ざした企業家研究のパラダイムの下で捨象されてきた、当事者の実践を捉えるアプローチとしてとして、本研究では Steyaet (2007) が提示する関係論的パースペクティブに着目する。Steyaet は関係論的社会構成主義 (Fletcher, 2006) やアクターネットワーク理論の企業家研究への援用 (Gherardi and Nicolini, 2005) を通じて、起業家の集積現象を当事者の実践を多主体間の関係性の内から捉えるという、関係論的アプローチを提示している。しかしながら、この新たなアプローチはその先鋭的な理論的視座に比して、十分な実証的な研究が行われているとは言い難い状況であった。それは、先行研究の方法論に対する批判的検討に基づいたパラダイムシフトを目指したものであり、具体的な研究アジェンダの提示がなされていないためであった。

2. 研究の目的

そこで本研究課題では、起業家の地域集積現象に着目し、関係論的パースペクティブを用いながら、地域集積内部における起業家の多様な実践を記述することが目的とされた。それによって、起業家間の関係性がどのように変化することで地域における秩序が再構築されるかについて、実証的研究を蓄積して

いくことが可能であると考えられるからであった。

具体的には、創業支援組織に入居する起業家や大学発ベンチャーにおける起業家というように、社会的な現象として起業家の行為連鎖に着目しながら、新しい事業創造とスタートアップのプロセスについて明らかにする。その中で、とくに次の3つの点を明らかにすることが目指された。

第一に、資源としてのネットワークと関係性のダイナミクスである。山田は、起業家チームのメンバー間の役割分担を成立させる行為の連続性について探求を進める。とりわけプロジェクト・チームにおける機能分担や補完性に注目し、異質な知識 (技術、市場、経営など) の結合によるイノベーションを目指す活動において、複数の中心的な役割を果たす人物の関係の有機性を明らかにする。

第二に、起業家が社会的な環境の中で、支援者などとの間でおこなう学習についてである。稲垣は、成功した起業家の行為による後続の起業家の学習行為に対する影響力を示したが、本研究では、インキュベーション施設の中で、入居者である起業家がどのような学習をしているかについて明らかにする。中でも、施設管理者の入居者への働きかけによって、どのように入居者間の相互関係が規定されるのか、さらにそこからどのような学習の促進効果が見られるのかについて明らかにする。

第三に、起業家を取り巻く制度的な枠組みの変動である。高橋と宇田は、引き続きインキュベーション施設の活動パフォーマンスについて明らかにすることが目的であるが、入居している起業家と施設管理者という二者間関係から視点を広げ、研究者、行政、金融機関を含めたより広範なネットワークの形成として、その連続的な相互作用から起業家の行為を捉える。そこでは、ネットワークを構成する人々の戦略性に注目することで、制度的枠組みの刷新の中で起業という社会的現象が構成されるプロセスを明らかにする。

3. 研究の方法

本研究では Steyaet(2007)が提示する関係論的パースペクティブに依拠しながら、進化論的な企業家研究のパラダイムの下で捨象されてきた、当事者間の関係と実践を捉えた。とりわけ行為連鎖の場としての諸個人や諸制度が一つの状況から別の状況へと推移する相互作用プロセスに着目した。

とくに稲垣・高橋(2010)においては、大阪市のインキュベーション施設「メビック扇町」を舞台として、同施設の所長によって掲げられた「扇町クリエイティブ・クラスター」という概念に、既存の関係を持つクリエイタ

一がどのように対応したかを記述した。ここでは地域内の主体が、産業クラスターという概念が掲げられることで、そこから得られる「効果」を期待して、新たに関係を構築することが可能となる。それは、クラスターを政策として掲げることで新たな地域内の関係構築を図ろうとする主体と、その主体に巻き込まれつつも、産業クラスターというかけ声の下で新たな関係を取り結ぶ意味を見出し、行為を遂行する主体との間で交わされる、複雑なプロセスである。つまり、産業クラスターという概念を掲げる側が、地理的近接に基づく関係の重要性を認め、自らの意図に沿った実践をおこなっても、それに対応する主体からは、必ずしも掲げる側の意図通りの行為が引き出されるわけではない、ということであった。その結果編み出された記述における分析的枠組みは、産業クラスターという概念を「掲げる主体」とそれに「対応する主体」というもう一つの分析軸を合わせて用いることであり、主体間の関係性の変遷を多面的に記述することが可能となった。

4. 研究成果

日本の事例を対象とした産業クラスター研究においては、地理的近接性に基づく関係を、構築すべき資源として捉えてきた。これは、欧米のクラスター研究に見られるような、地理的近接性に基づく関係からどのような効果が生まれたのかを問うスタンスとは異なっている。稲垣の本プロジェクトにおける一連の研究では、アクター間の既存の関係をふまえて、地理的近接性に基づく新たな関係がどのように構築されるかについて明らかにした。ここから、産業集積や産業クラスターの形成をめぐる議論に対して、以下の二つの研究成果が導出された。

第一に、既存の関係をもとに資源の獲得を目的としながら新たな関係構築に関与しようとする主体ほど、地理的近接性に基づく新たな関係構築に対して消極的になる傾向が顕著になる可能性がある。すなわち、既存のビジネス上の関係の延長上に、新しい関係を構築しようとする主体ほど、地理的に近接した関係の構築が主体の意図通りには進まないことが示された。それに対して、新たに構築した関係を既存の関係に結びつけず、それぞれを閉鎖的に維持した主体ほど、地理的近接性に基づく新しい関係を継続的に構築していることが明らかにされた。これまで、Camagni(1991)をはじめ、国内外の研究者によって、地理的近接性に基づく関係は様々な効果を生み出し、イノベーションを促進することが指摘されてきた。しかしながら本研究では、地理的近接性に基づく関係を新たに構築する途上においては、既存の関係の中で展開されたビジネスに対して、主体はそれを性急に

「資源」として活用することは難しい、ということが明らかになった。

第二に、新たな関係構築に積極的な人材が複数現れて、それぞれが組織化し、所属の関係が明白になると、知識や情報の流れを阻害するような関係も構築され得る、ということである。金井(2004, 2005)は、クラスターの形成に必要な関係の構築として、知識やアジェンダを共有する「場」が必要であると主張するものの、主体が認知しうる空間の中に「場」が複数存在する場合の相互関係については論じなかった。本研究から明らかになったのは、地理的近接性に基づく関係が新たに発展して複数のグループが生まれると、各々の内部では情報や知識が流通し、協力関係や共通の目的が生成されやすくなるが、その反面、グループ間には競争や協調に基づく関係は築かれないということであった。すなわち、「場」が複数存在するケースにおいては、相互に知り合うほど、「あえて関係を持たないという関係性」が構築される可能性を示唆した。

また、本研究では実践的なインプリケーションにも言及することが可能となった。クラスターという概念を掲げる主体が、地理的近接性に基づく競争や協調の関係を、別の主体に新たに構築させようとしても、第三者間の関係性をコントロールできないが故に、新たな関係構築の促進は極めて難しい作業である、ということが本研究の記述を通じて確認された。それは、各主体が既存の関係に拘束されているからだけではない。たとえ既存の関係を超えて新たな関係が構築されたとしても、組織化へと進展して内部で新たなアジェンダや価値が引き出されれば、今度はその関係自体がメンバーを拘束するからでもある。だからこそ、クラスターの形成に向けた取り組みとして「地理的近接性に基づく関係の構築」というアプローチから個々の主体を長期的に支援することになると、インキュベーション・マネジャーのネットワークングに専念した活動はもっとも現実的な方法となり得ることが示唆された。つまり、重要なプレイヤーと見込んだ者に対象を絞り込み、彼ら間の関係の動向をモニタリングしつつ、立場や状況の変化に合わせてながら、さらなる関係構築をおこなうようなインセンティブを試行錯誤の中で継続的に与えていくことである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

- ① 原拓志・稲垣京輔(2012)「中小企業の医療機器産業への参入と新たな医療機器の

社会的形成－医工連携における行政・リエゾン組織・企業・大学を結ぶ新たな関係構築プロセス」『神戸大学大学院経営学研究科ディスカッションペーパー』2012-15、1-20 頁、査読無。

- ② 稲垣京輔・高橋勅徳(2011)「産業クラスター形成における地理的近接に基づく関係構築のプロセス:大阪扇町界限におけるインキュベーション・マネジャーとクリエイター間の関係性の変化」『組織科学』第 44 巻第 3 号, 21-36 頁, 査読有。
- ③ 稲垣京輔(2011)「イタリアの産業集積における中小企業の起業家輩出機能とガバナンス機能」『企業家研究』8 号, 91-106 頁、査読無。
- ④ 高橋勅徳(2011)「社会的企業-社会企業家の理論的・経験的検討:座間味村におけるダイビング産業の成立とサンゴ礁保全組織の形成を通じて」『首都大学東京大学院社会科学部経営学専攻リサーチペーパーシリーズ』, No.84, 1-22 頁、査読無。
- ⑤ 稲垣京輔・高橋勅徳(2010)「企業家研究における分厚い記述:大阪天満界限で活動するクリエイター間の関係形成の変化」『法政大学イノベーション・マネジメントセンター ワーキングペーパー』, No.95, 1-23 頁、査読無。
- ⑥ 高橋勅徳(2010)「地域産業の展開と野生生物資源管理組織の構築への取り組み:座間味村のダイビング事業者による「害獣」の発見とエコツーリズムの導入」『年報村落社会研究』第 46 巻, 115-148 頁, 査読有。

[学会発表] (計 3 件)

- ① KYOSUKE INAGAKI “The Diversity of Entrepreneurial Strategy at the Most Early Stage of Cluster Formation in Osaka Tenma Area of Japan” 3rd Workshop on Asian Management & Entrepreneurship, EIASM Brussels 24 May, 2011.
- ② 稲垣京輔「地域産業の新陳代謝と企業家育成の国際比較:イタリア産業集積のダイナミズムと中核企業」企業家研究フォーラム年次大会、大阪大学中之島センター、2010 年 7 月 18 日
- ③ 稲垣京輔・高橋勅徳「組織フィールドと地域コンテクスト」組織学会研究発表大会、東北大学、2009 年 6 月 6 日。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

稲垣 京輔 (INAGAKI KYOSUKE)

法政大学・経営学部・教授

研究者番号: 10327140

(2) 研究分担者

高橋 勅徳 (TAKAHASHI MISANORI)

首都大学東京・社会科学部研究科・准教授
研究者番号: 70352482

(3) 連携研究者

松嶋 登 (MATSUSHIMA NOBORU)

神戸大学・大学院経営学研究科・准教授
研究者番号: 10347263